

**コンゴ（民）経済情勢
月例報告
2018年4月**

主な出来事

●3月29日、外資系鉱山企業（英系 Randgold 社、中国系 China Molybdenum 社、カナダ系 Ivanhoe 社、スイス系 Glencore 社、南ア系 Anglo Gold Ashanti 社、中国系 Minerals and Metals Groupe 社、中国系 Zijin Mining 社及び中国系 Crystal River Global 社）は新鉱山法の改定を政府に求める正式文書として共同コミュニケを鉱物資源省に提出した。

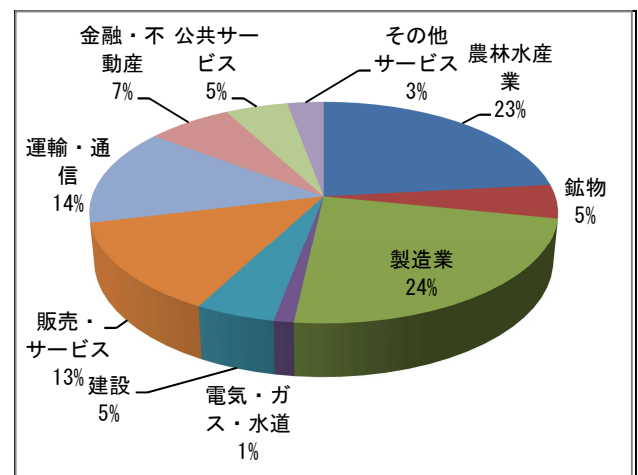
●3日、国際市場における一次産品価格の上昇により、2017年天然資源部門（鉱物、炭化水素及び森林）からの歳入は、10.29億ドル（前年比45%の上昇）である旨明らかになった。

●23日、国有企業 Gécamines 社は KCC の昨今の財務状況の悪化を受けて、Katanga Mining 社との合併会社である KCC の解体手続きに着手した。KCC は、2014年から赤字を計上しており、今年3月、財務問題を抱えている旨明らかにしていた。

| | 主なマクロ経済指標 | 2017年 | 2018年3月 |
|----|----------------------------|------------------|------------------------|
| 1 | 人口（百万人） | 84.130 (2016) | - |
| 2 | 失業率（%） | NA | - |
| 3 | 実質 GDP（10億コンゴ・フラン）（ドル額未発表） | 11,356.49 | - |
| 4 | 名目 GDP（10億ドル） | 40.415 | - |
| 5 | 一人当たり GDP（ドル）（推定値） | 415.20 | - |
| 6 | GDP 成長率（%） | 3.5 | - |
| 7 | インフレ率（%） | 53.46 | 0.83%（3月） |
| 8 | 貿易収支（百万ドル） | 415.19 | - |
| 9 | 輸出（百万ドル） | 12,730.28 | - |
| 10 | 輸入（百万ドル） | 11,356.49 | - |
| 11 | 対外直接投資（百万ドル） | 233.27 | - |
| 12 | 対内直接投資（百万ドル） | 1,557.15 | - |
| 13 | 外貨準備高（百万ドル） | 863.7 | 1000.00（3月） (4.2週間) |
| 14 | 対外債務残高（百万ドル） | 3,880.64 | - |
| 15 | 為替レート（対ドル） | 1,465.91 | 1,618.97 (2月) |
| 16 | 主要政策金利（現行、年利%） | 20.00 | 14.00 |

（2017年データ出典：コンゴ（民）中央銀行、IMF および世銀）

GDP セクター別構成比(2015年)



（出典：OECD African Economic Outlook 2015）

経済

1. 市場（鉱物・資源関係）

(1)天然資源部門からの2017年の歳入は10億ドル

2017年は国際市場における一次産品価格の上昇により、天然資源部門（鉱物、炭化水素及び森林）からの歳入は、10.29億ドル（前年比45%増）である。中央銀行は、歳入増に伴う外貨流入によりコンゴ（民）マクロ経済が安定し、経済成長率3.7%を記録し、対米ドルコンゴ・フラン為替レートが安定したと分析している。2018年2月のインフレ率は1.86%であり、2016年同期比よりも鈍化している。2018年度予算は約50億ドルであり、コンゴ（民）政府は、新鉱山法により鉱物部門からの歳入が8億ドルから20億ドルに増加すると見込んでいる。鉱物部門からの歳入内訳は、直接・間接税（63.6%）、国営企業及び国営事業からの歳入（30.9%。ロイヤリティー及び国の開発権益分など）及び関税（5.6%）である。（3日付け Jeune Afrique）

(2)外資系鉱山企業が政府に新鉱山法の改訂を求める意見具申

3月29日、外資系鉱山企業（英系 Randgold 社、中国系 China Molybdenum 社、カナダ系 Ivanhoe 社、スイス系 Glencore 社、南ア系 Anglo Gold Ashanti 社、中国系 Minerals and Metals Groupe 社、中国系 Zijin Mining 社及び中国系 Crystal River Global 社）は3月9日に公布された新鉱山法に係る懸念点への回答を求める公式の要望書を鉱物資源省に提出した。同文書では、新鉱山法の超過利潤税に代わる効率的なメカニズムの提案、主要な鉱物の市場価格に応じた段階的なロイヤリティーの引き上げを要求している。これらの提案は現在の鉱物資源市場に鑑み、即座に政府がより多くの歳入を受け取り得る措置であるとしている。また外資系鉱山企業等は、課税要件を操業開始時のものとする期間を10年とする安定化条項を求めている。さらに、外資系鉱山企業等は新鉱山法の条文内容の76%に対して承認しており、残りの条文24%への改訂要求は、同法の効率性及び合法性に鑑みたものとしている。（3日付け RFI など）

(3)Deziwa 鉱山プロジェクトに880百万ドルの投資

中国有色鉱業集团有限公司は、国有企業 Gécamines 社との合弁事業である Deziwa 鉱山プロジェクト（ルアラバ州の銅・コバルト鉱山プロジェクト）に対し、880百万ドルを投資する旨明らかにした。今次投資はコバルト・銅産出及び採掘・選鉱能力を年間450万トンまで引き上げることを目的としている。（4日付け ZOOM-ECO.net など）

(4) 国営企業 Gécamines 社は、Kamoto Copper Company (KCC) 社の事業解体に着手

23日、国有企業 Gécamines 社は KCC の昨今の財務状況の悪化を受けて、Katanga Mining 社との合弁会社である KCC の解体手続きに着手した。KCC は、2014年から赤字を計上しており、今年3月、財務問題を抱えている旨明らかにしていた。Katanga Mining 社の情報筋によると、今年3月31日、KCC は累積赤字により、資本金が2014年以降激減し、最低資本金額の半分を下回った。Gécamines 社は、Katanga Mining 社に対し、2017年12月31日までに KCC の財務改善を行うよう要求していたが達成されなかったことから、Gécamines 社は

自社の合併会社である KCC の閉鎖手続きを履行する法的根拠を得た。5 月 8 日にコルウェジの商事裁判所で本件の審問が行われる予定であり、Katanga Mining 社は最大 6 ヶ月の財務改善に向けた猶予期間を得て、KCC の事業を継続することを希望している。(24 日付け La Libre Afrique 紙など)

2. 公共事業等 (エネルギー・交通・インフラ・金融・製造等)

(1) 光ファイバー : コンゴ (民) 政府は南ア系多国籍通信企業 Liquid telecom 社を支援

オクンジ郵政・情報通信技術大臣は、南ア系多国籍通信企業 Liquid telecom 社が行う光ファイバー敷設事業を支援する旨明らかにした。同社の通信事業権は、国内事業に限定されており、キンシャサ、ルブンバシ、ゴマ及びコルウェジ地域のみである。国境横断型の通信事業は、郵政・情報通信調整局 (ARPTC) が発行する許可証が必要であり、国内通信網の権利は SCTP が事業権を独占している。SCTP が有する通信網を利用することなしに、国境横断型の通信事業ができない状況にある。(2 日付け ACP 紙など)

(2) シンジリ空港に国際市民航空組織 (OACI) の基準を満たす新ターミナルの建設

9 日、臨時閣議でマキラ副首相兼運輸・交通大臣は、現代的な国際基準を満たすシンジリ国際空港新ターミナル建設計画を明らかにした。本計画は、中国輸出入銀行及びコンゴ (民) 政府による 364.9 百万ドルの融資により行われる。また本計画は、新ターミナル (40,612 m²)、滑走路含む舗装路 (74,517 m²)、誘導路・連絡道路 (68,891 m²)、駐車場 (収容車両台数 1200 台分)、ルムンバ通りのバイパス工事 (全長 5km) などを含んでいる。工期は 36 か月であり、コンゴ (民) 政府が、総施工費の 40%を負担する。本計画は、2013 年 9 月に、コンゴ (民) 空港公社及び威海国際経済・技術協力社 (WIETC) 間で合意署名され、2015 年 6 月 25 日にカビラ大統領出席のもと新国際ターミナル及び管制塔 (高さ 32m) に係る起工式が執り行われた事業の後続案件となる。(11 日付け ACP 紙など)

(3) コンゴ (民) : 大インガ水力発電所計画法案の棄却

6 日、国民議会は、大統領多数派 (MP) の動議により、南アとの条約により実施予定の大インガ水力発電所計画法案を棄却した。本計画の国会通過を目指していたカビラ大統領にとっては、MP のイニシアチブによる否決は痛手である。本棄却に関して南ア側のコメントはない。南部アフリカ銀行 (DBSA) は本計画に関心を有するが、優先事業として扱わない理由は 2 点ある。①同計画実施の進捗に進展がみられないことより、南ア電力公社 (ESKOM) は南アの電力不足を補う為、同計画に替わるエネルギー事業計画を検討していること (ESKOM 社は、南アとの条約に基づき大インガ水力発電所第 1 計画における、同ダム総発電量の半分以上を担う施工事業を実施予定)、②南ア政府の公的機関である ESCOM 社は原子力発電所建設計画の推進派より反発を受けている旨があげられる。なお同原発建設計画は、2014 年に、南ア政府とロシア ROSATOM 社間で合意されており、アルジェリア、エチオピア、ウガンダに加え、ロシア外務省が現在参加している。今次法案の棄却により、2025 年に予定されていたインガ第 3 ダムの施工開始の目処は不透明な状況にある。(12 日付け La Libre

Afrique 紙)

3. 財政・マクロ経済・行政など

(1) 金融政策委員会 (CPM)

10 日、BCC は第 3 回金融政策委員会 (CPM) を催した。発表されたマクロ経済指標は以下のとおり。(13 日付け Potentiel 紙)

2018 年経済成長率予想 : 4. 3% (2017 年 : 3. 7%)

インフレ率 (2018 年 3 月) : 0. 836% (2018 年 2 月 : 0. 713%)

財政収支 (2018 年 3 月) : 919 億コンゴ・フラン (約 57. 4 百万ドル@1, 600 コンゴ・フラン /ドル) の黒字

外貨準備高 (2018 年 3 月) : 10 億ドル (4. 2 週間分)

政策金利 : 14%

準備率

外貨 短期 13%

長期 12%

内貨 短期 2%

長期 0%

(2) 野党議員による予算大臣への罷免要求

23 日、アロンガ議員は国会でカンクディア予算大臣の罷免を要求した。同議員は、罷免理由として、公務員への支払い分として確保されていた中央銀行の預金 80 百万ドルの消失を非難している。昨年、経済・金融委員会にて 2018 年度予算法案を審議した際、同大臣は 80 百万ドルが中央銀行にて管理されていると述べていたが、現在この 80 百万ドルの行方が不明になっている。また同大臣は、対ドル・コンゴフランの為替相場の変動が考慮されていないこと、また国際市場におけるコバルト価格上昇に応じた予算修正がないことを非難されている。(23 日付け Radio Okapi 等)

4. 投資環境・各国関係・その他

(1) リカシ (オー＝カタンガ州) での中国系 SOCIDEX 社の産業用爆薬工場の起工式

3 日、アタマ国防・在郷軍人・再統合大臣は、リカシ (オー＝カタンガ州) での中国系産業用火薬企業 SICODEX 社の火薬製造工場の起工式に出席した (右工場の工期は、6 ヶ月間。

総工費は明らかにされていない)。本プロジェクトは、中国系 Auxin Holding Hongkong 社及び国営企業 AFRIDEX 社の 2 社による共同事業である。SIGODEX 社の火薬製造工場は、リカシ及びコルウェジに計 300 ヘクタールの敷地を有し、アンホ爆薬年間 3 万トン及びエマールシオン爆薬年間 6 千トンの生産を見込んでいる。(5 日付け ACP 紙)

(2) 金鉱山での違法採掘により 9 名の中国人採掘業者を逮捕

7 日、イツリ州警察は、イツリ州鉱物資源局の通報を受けて 9 名の中国人を金探鉱の違法業者としマンバサで逮捕した。これら中国人は、複数年に亘り TALISALOKELE 金鉱山及び PK7 金鉱山で違法採掘を行っていたと見られている。(10 日付け ACP 紙)

(3) 北朝鮮・コンゴ（民）関係：北朝鮮がコンゴ（民）との二国間関係を強化

10 日、マテンボ外務副大臣は、キンシャサで北朝鮮外務省率いる代表団と複数の分野に係る二国間協力について協議した。北朝鮮代表団は、コンゴ（民）との経済協力、文化、教育、医療、高等技術の分野での二国間協力を行う旨を明かし、コンゴ（民）の選挙プロセスの進捗を評価した。マテンボ外務副大臣は、二国間関係の強化に向けた北朝鮮・コンゴ（民）合同委員会の設置を検討している旨を明らかにしている。また同大臣は金正恩委員長に対して、両国共通の展望である独立と主権に基づき、カビラ大統領による国際社会からの内政干渉との闘いを支援するよう求めた。(1 日付け The GIRIZEN)

(4) 中国・コンゴ（民）二国間関係：中国企業による対コンゴ（民）投資

中国コングロマリット企業 HUAJIAN グループは、クウェット開発協力大臣が参加した作業部会にて、5 分野にかかる対コンゴ（民）投資計画を明らかにした。これらの分野は、靴工場の建設（4000 人から 6000 人の雇用を見込む）、ホテル建設（5 つ星ホテル）、鉱物資源開発、河川用船舶（コンゴ川運行用）、農業開発に係る投資計画である。(17 日付け ACP など)

(5) コンゴ（民）・中国二国間関係：マタディ・ルムンバ競技場建設計画の完成に向け 2.5 百万ドルを中国施工業者が受注

17 日、中央コンゴ州政府及び中国 Mango 社は、マタディのルムンバ競技場建設計画の施工契約に合意した。中国 Mango 社は、同競技場建設計画に 2.5 百万ドルの融資を行い、工期は 6 か月としている。過去には同競技場は、中国 ZENGHUEY 社により施工されている。(23 日付け ACP 紙)

(6) 2019 年 Doing Business に向けた改革措置

26 日、バハティ計画大臣は 2019 年版 Doing Business の公開に向けたコンゴ（民）政府の改革措置に係る報告式典に出席し、評価の対象となっている各指標の調査結果について報告した。改革措置は実際に民間部門の発展に資するよう民間企業を交え協議された。同大臣は「コンゴ（民）は 5 年に亘る停滞を脱し、2018 年版 Doing Business では 182 位（190 ヶ国中）であり、前回の 184 位から順位を 2 つ上げた。新規事業の設立に関する指標につき改善を見せたが、順位は喜ぶべきものではなく、未だ数多くの改善すべき点がある」と述べた。また同大臣は、世銀から提起された種々の改革措置を今年行うとし、Doing Business

の指標 10 項目の内, 8 項目に係る指標につき改革措置を実施すると予定である。これら 8 つの分野は, 新規事業設立の容易性, 建設許可取得, 不動産登記の容易性, 資金調達環境, 納税環境, 電力事情, 貿易環境, 破産処理である。(26 日付け ACP 紙)